

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 インターライフホールディングス株式会社

【英訳名】 INTERLIFE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤正晃

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町二丁目4番7号

【電話番号】 03(3810)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 正野達好

【最寄りの連絡場所】 東京都北区田端新町二丁目4番7号

【電話番号】 03(3810)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IR室長 正野達好

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期連結 累計期間	第3期 第3四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自 平成23年 3月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成23年 3月21日 至 平成24年 2月29日
売上高 (千円)	7,148,093	9,893,644	9,425,486
経常利益 (千円)	139,188	515,758	177,089
四半期(当期)純利益 (千円)	96,478	453,005	114,032
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	96,132	453,308	113,803
純資産額 (千円)	2,541,661	3,012,640	2,559,331
総資産額 (千円)	4,603,308	5,011,974	4,648,070
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.43	30.17	7.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.2	60.1	55.1

回次	第2期 第3四半期連結 会計期間	第3期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 9月21日 至 平成23年 12月20日	自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期純 損失金額() (円)	0.73	0.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
 しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
 ません。

4. 第2期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
 業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5. 第2期は、決算期変更により平成23年3月21日から平成24年2月29日までの11ヶ月9日間となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につい
 て、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日～平成24年11月30日)におけるわが国経済は、震災復興需要等を背景とする景気回復の動きが見られたものの、円高の継続、海外景気の減速、長引くデフレ基調などの影響により、景気の更なる下振れ懸念が高まり、先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である飲食・アミューズメント業界におきましては、上半期においては震災の影響による反動等もあり設備投資は増えつつあったものの、雇用不安や節約志向による個人消費の伸び悩みなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、好調であった上半期の業績の持続に努め、下半期における得意先の需要の変化に対応するとともに、子会社における管理部門の人員増・強化を図り、売上・利益の確保に努めてまいりました。

また、第3四半期において中期経営計画の進捗を踏まえ、来期以降の得意先動向を情報収集し、計画のブラッシュアップと実現に向け、注力いたしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,893百万円(前年同四半期比38.4%増)、営業利益524百万円(前年同四半期比265.6%増)、経常利益515百万円(前年同四半期比270.5%増)、四半期純利益453百万円(前年同四半期比369.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(内装工事業)

主力事業である内装工事業におきましては、子会社の株式会社日商インターライフが展開しており、強みであり特徴でもある職人を生かした床・クロス・軽鉄ボード工事など、内装の基礎(下地)となる工事をする専門工事部門と元請として飲食業界、物販(アパレル等)業界、パチンコ・アミューズメント業界の店舗企画・設計施工をする総合工事部門により構成されております。

内装工事業の売上高は4,449百万円(前年同四半期比46.2%増)となりました。

専門工事業務におきましては、優良得意先のインシェアアップ、掘り起し・開拓に努めるとともに、与信・債権管理の徹底と繁忙期の職人確保に注力いたしました。

この結果、専門工事業務の売上高は1,819百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

総合工事業務におきましては、工事案件ごとの人員配置の適正化、施工体制の整備、工物品質・安全管理の強化に努めてまいりました。

この結果、総合工事業務の売上高は2,630百万円(前年同四半期比87.2%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業におきましては、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。上半期においてスマートフォン販売が堅調であったことに加え、下半期からのiPhone 5の発売、赤坂店舗の移転効果などにより売上は好調に推移いたしました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,774百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

(清掃・メンテナンス事業)

清掃・メンテナンス事業におきましては、子会社のファシリティーマネジメント株式会社が展開しております。上半期に好調であったリニューアル工事が一巡した為、下半期は工事案件が減少傾向であるとともに、得意先の経費抑制により清掃業務売上も計画を下回る状況であります。そのような中、「省エネ周辺業務拡大」「新規得意先獲得」を目的に、株式会社環境経営戦略総研(千代田区麹町)に出資し、同社の商品・顧客網を活用する協力関係の構築を図り、将来に向けた取り組みを実施いたしました。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は1,757百万円(前年同四半期比46.0%増)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、子会社のディーナネットワーク株式会社が展開しております。上半期においては得意先の新店派遣需要が堅調に推移いたしましたが、下半期は得意先における経費抑制により需要が減少し計画を下回る状況で推移しております。

この結果、人材派遣事業の売上高は1,242百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

(広告代理事業)

広告代理事業におきましては、子会社のアーク・フロント株式会社が展開しております。上半期においては得意先の新規出店増に伴う広告の受注が増え、売上は堅調でありました。下半期に入り、得意先の広告経費を抑制する傾向が強まってきております。

この結果、広告代理事業の売上高は631百万円(前年同四半期比64.8%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、収益物件による賃貸収入は順調に推移し、安定した収益を確保しております。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は37百万円(前年同四半期比125.0%増)となりました。

(注) 当社は、平成24年2月期より決算期を3月20日から2月末日に変更しております。これに伴い、平成25年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、平成24年2月期第3四半期(3月21日から12月20日まで)と比較し記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,120,000
計	61,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,015,129	15,015,129	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,015,129	15,015,129		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		15,015		2,500,000		31,730

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,014,600	150,146	
単元未満株式	普通株式 529		
発行済株式総数	15,015,129		
総株主の議決権		150,146	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3．決算期変更について

当社は、平成23年11月29日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を3月20日から2月末日に変更いたしました。これに伴い、前第3四半期連結累計期間は平成23年3月21日から平成23年12月20日まで、当第3四半期連結累計期間は平成24年3月1日から平成24年11月30日までとなっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,256,638	1,502,918
受取手形・完成工事未収入金等	1,122,229	1,204,729
たな卸資産	111,426	132,640
未成工事支出金	573,650	472,841
その他	108,524	150,829
貸倒引当金	54,345	42,702
流動資産合計	3,118,123	3,421,256
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	897,292	889,624
減価償却累計額	575,185	580,069
建物・構築物(純額)	322,106	309,555
機械・運搬具	21,147	21,147
減価償却累計額	20,817	20,868
機械・運搬具(純額)	330	279
土地	597,822	597,775
その他	103,792	129,508
減価償却累計額	79,799	83,742
その他(純額)	23,992	45,766
有形固定資産合計	944,252	953,376
無形固定資産		
のれん	117,182	104,583
その他	209,983	216,825
無形固定資産合計	327,166	321,408
投資その他の資産		
投資有価証券	106,453	126,856
破産更生債権等	115,544	76,310
その他	184,535	225,101
貸倒引当金	165,037	125,803
投資その他の資産合計	241,495	302,464
固定資産合計	1,512,913	1,577,249
繰延資産	17,033	13,467
資産合計	4,648,070	5,011,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	794,682	694,654
短期借入金	418,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	34,320	34,320
1年内償還予定の社債	-	16,000
未払法人税等	82,057	37,883
未成工事受入金	134,266	70,783
賞与引当金	56,487	111,582
完成工事補償引当金	2,761	3,753
その他	209,752	275,704
流動負債合計	1,732,327	1,644,681
固定負債		
社債	-	34,000
長期借入金	188,520	162,780
退職給付引当金	66,741	62,921
役員退職慰労引当金	45,715	28,369
その他	55,433	66,581
固定負債合計	356,410	354,651
負債合計	2,088,738	1,999,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	219,221	219,221
利益剰余金	159,898	293,106
自己株式	9	9
株主資本合計	2,559,313	3,012,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	321
その他の包括利益累計額合計	18	321
純資産合計	2,559,331	3,012,640
負債純資産合計	4,648,070	5,011,974

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	7,148,093	9,893,644
売上原価	5,710,226	8,088,159
売上総利益	1,437,866	1,805,485
販売費及び一般管理費	1,294,491	1,281,368
営業利益	143,375	524,117
営業外収益		
受取利息	422	426
受取配当金	98	52
役員退職慰労引当金戻入額	-	4,723
その他	14,334	7,699
営業外収益合計	14,856	12,902
営業外費用		
支払利息	13,135	17,082
その他	5,908	4,178
営業外費用合計	19,043	21,260
経常利益	139,188	515,758
特別利益		
固定資産売却益	2,459	2,768
賞与引当金戻入額	9,857	-
役員退職慰労引当金戻入額	5,556	-
貸倒引当金戻入額	18,392	-
その他	3	108
特別利益合計	36,269	2,877
特別損失		
固定資産除却損	5,002	1,277
投資有価証券評価損	2,355	459
店舗閉鎖損失	-	4,435
特別損失合計	7,358	6,172
税金等調整前四半期純利益	168,099	512,464
法人税、住民税及び事業税	79,371	53,853
法人税等調整額	7,749	5,605
法人税等合計	71,621	59,458
少数株主損益調整前四半期純利益	96,478	453,005
四半期純利益	96,478	453,005

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,478	453,005
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	346	303
その他の包括利益合計	346	303
四半期包括利益	96,132	453,308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,132	453,308
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	45,594千円	43,820千円
のれんの償却額	12,478千円	12,599千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	3,044,637	1,470,354	1,203,849	1,029,442	383,010	16,800	7,148,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,218		18,440	55,278	5,407		158,344
計	3,123,855	1,470,354	1,222,289	1,084,720	388,417	16,800	7,306,437
セグメント利益	9,318	35,769	85,027	4,398	10,727	15,385	160,626

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,626
セグメント間取引消去	10,312
のれんの償却額	10,878
全社収益(注)1	143,143
全社費用(注)2	139,203
四半期連結損益計算書の営業利益	143,375

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	内装工事 事業	情報通信 事業	清掃・メ ンテナ ンス事業	人材派遣 事業	広告代理 事業	不動産 賃貸事業	
売上高							
外部顧客への売上高	4,449,813	1,774,213	1,757,582	1,242,895	631,340	37,800	9,893,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,763		75,821	108,865	10,733		328,183
計	4,582,577	1,774,213	1,833,403	1,351,761	642,073	37,800	10,221,828
セグメント利益	202,888	43,660	199,055	48,345	63,303	33,532	590,786

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	590,786
セグメント間取引消去	185,290
のれんの償却額	10,987
全社収益(注)1	306,221
全社費用(注)2	176,612
四半期連結損益計算書の営業利益	524,117

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの経営指導料等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間において、「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」については、前連結会計年度において量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.43円	30.17円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	96,478	453,005
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,478	453,005
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,015	15,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

インターライフホールディングス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 幸 仁 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているインターライフホールディングス株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、インターライフホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。